

事務事業名	公営住宅改善事業	事務事業No.	651 - 5
-------	----------	---------	---------

1. 基本情報						
担当部	担当課	担当係	作成者職名	作成者氏名	所属長職名	所属長氏名
都市建設部	住宅課	事業係	主事補	富崎 雅広	課長	畠井 秀三
施策体系	総合計画	政策	6	都市基盤・生活基盤		
		施策	5	定住環境・公共交通の充実		
	基本事業	1	良質な住宅供給の推進			
	その他の計画	個別計画	飯塚市公営住宅等長寿命化計画			
根拠法令・条例・要綱等	公営住宅法、公営住宅法施行令、公営住宅法施行規則					
事業開始年度	平成18年度	事業終了年度	継続	事務事業類型	施設維持管理事業	
実施手法	全部委託	補助金等の支給	なし	実施計画期間	令和5年度～令和6年度	

2. 事務事業の概要及び目的（決算成果説明書と運動）

概要	飯塚市公営住宅等長寿命化計画に基づき、公営住宅の長寿命化を目的とし維持管理していくうえで必要な工事を行う。具体的には、耐用年数経過前に予防保全（屋上防水・外壁等補修）工事を実施し、躯体の耐久性の向上を図ることで維持管理の容易化を図る。					
対象	働きかける相手・もの	飯塚市公営住宅等長寿命化計画に基づく公営住宅				
手段	方法・働きかけ（活動指標）	屋上防水及び外壁等の改修				
意図	対象をどのようにしたいか（成果指標）	断熱シート防水・ウレタン塗膜防水等による改修工事				

3. 活動指標（決算成果説明書と運動）

指標名	単位	指標の説明（算式等）	前年度実績	本年度実績	次年度見込
庁内関係課による検討協議	回	当該工事に係る関係課との協議回数	-	1	5
住宅入居者等への説明	回	当該工事に係る入居者等への説明回数	-	1	2

4. 成果指標（決算成果説明書と運動）

指標	単位	達成目標値	前年度実績	本年度実績	次年度見込
改善済みの住宅の割合	%	0	-	0	63
説明	方向性	達成目標年度	-	0	-
	維持	毎年度	-	0	-
指標	単位	達成目標値	前年度実績	本年度実績	次年度見込
調査委託件数	件	1	-	1	0
説明	方向性	達成目標年度	-	1	-
	維持	毎年度	-	1	-
指標	単位	達成目標値	前年度実績	本年度実績	次年度見込
説明	方向性	達成目標年度			

5. 事務事業実施にかかるコスト（決算成果説明書と運動）

経費区分	一般会計	政策的経費	特別会計	-				
予算科目・事業	会計 1	一般会計	款 8	土木費	項 6	住宅費	目 2	住宅建設費
	大 2	公営住宅改善事業費	中 1	公営住宅改善事業費	他 0	事業		
投入人員 (当該事務事業に対して1年間に投入した人員)	(R2以降)	前年度実績(千円)	本年度実績(千円)	増減理由 (10%以上の場合)		次年度予算(千円)		
	正職員	0.38 人 2,968	0.38 人 3,020			0.34 人 2,702		
	任期付職員(保育士)	0.00 人 0	0.00 人 0			0.00 人 0		
	任期付職員(子ども家庭支援員)	0.00 人 0	0.00 人 0			0.00 人 0		
	任期付職員(CW・水質)	0.00 人 0	0.00 人 0			0.00 人 0		
	再任用フル	0.00 人 0	0.00 人 0			0.00 人 0		
	再任用短	0.00 人 0	0.00 人 0			0.00 人 0		
	1級フル	0.00 人 0	0.00 人 0			0.00 人 0		
	1級パート	0.05 人 100	0.05 人 105			0.05 人 105		
	2級パート	0.00 人 0	0.00 人 0			0.00 人 0		
人件費計 (A)		3,068	3,125	次年度に本工事を予定しており、今年度は工事のための調査委託のみ実施したため。		2,807		
事業費	直接事業費 (B)	94,670	456			41,300		
	総事業費 (A+B)	97,738	3,581			44,107		
直接事業費のうち の主な歳出内訳	委託費	0	456			0		
	工事請負費	94,670	0			41,300		
財源内訳	使用料・手数料 (受益者負担分)	0	0			0		
	国・県支出金	38,127	204			16,884		
	市債	56,500	0			24,400		
	一般財源	3,111	3,377			2,823		
	その他 ()	0	0			0		

6. 事務事業の事後評価★		
評価視点	評価	評価の理由、または認識している課題を記載
妥当性 評価	高い	飯塚市公営住宅等長寿命化計画に基づき計画的に実施しており、今後も市が直接関与し、居住水準や設備水準の向上を図っていく必要がある。
効率性 評価	高い	居住者への対応を重視した上で、最小限に抑えた予算を用い、交付金を活用しながら施工している。受益者負担はなく、改善を行っていく類似事業はない。
有効性 評価	高い	事業を継続することで建物の長寿命化が図られ、ライフサイクルコストの縮減効果につながることから、今後も引き続き改善を図っていく必要がある。

7. 前年度評価時の計画と実績			
前年度評価★		前年度記載した改善策（課題解決や改革・改善に向けて、予算を含めた具体的な方策）★	
評価区分	方向性	改善策	理由
一次評価	⑤コスト・成果ともに現状維持	次年度以降に予算（コスト）を必要とせず、直ちに実施できる改善策	社会資本整備総合交付金の交付採択要件を考慮し、建設年度毎に改修工事を行っているが、既住戸の状態・構造等を調査・把握した上で改修費用の効率化を検討しながら改修箇所数の見直しが必要である。
		次年度以降に予算（コスト）増を必要とし、中長期的に実施する改善策	屋上防水・外壁等補修工事を実施しているが、外装だけでなく、内装（特に水回り：風呂場、シンク等）にも経年劣化による傷みがでているため対応を協議し、改修工事を実施していく。
前年度改善策に対する実績 ★ ※上記の改善策に対して今年度を実施できたこと、などを記入			
社会資本整備総合交付金の交付採択要件を考慮し、今年度は工事に先立ち、対象建物についてのアスベスト含有調査を実施した。			

8. 今年度評価における成果と課題（決算成果説明書と連動）★	
【成果】	工事に先立ち、対象建物についてのアスベスト含有調査を実施した。
【課題】	社会資本整備総合交付金の交付対象の採択要件を満たさない耐用年数を超過している団地については、老朽化対策や延命化が課題となっている。

9. 今後の事業の方向性と改善策	
成果の方向性	【理】 飯塚市公営住宅等長寿命化計画に基づき計画的に実施しており、引き続き、居住水準や設備水準の向上を図っていく必要がある。
現状維持	【理】 引き続き、社会資本整備総合交付金の交付採択要件を考慮し、改修工事を行っていく必要があるが、既住戸の状態・構造等を調査・把握した上で改修費用の効率化を検討し、改修箇所数の見直しが必要である。
コスト投入の方向性	【理】 引き続き、社会資本整備総合交付金の交付採択要件を考慮し、改修工事を行っていく必要があるが、既住戸の状態・構造等を調査・把握した上で改修費用の効率化を検討し、改修箇所数の見直しを行う必要がある。
現状維持	【理】 引き続き、社会資本整備総合交付金の交付採択要件を考慮し、改修工事を行っていく必要があるが、既住戸の状態・構造等を調査・把握した上で改修費用の効率化を検討し、改修箇所数の見直しを行う必要がある。
次年度以降の改善策（課題解決や改革・改善に向けて、予算を含めた具体的な方策）★	
コスト（人・予算等）を必要とせず、ただちに実施できる改善策	社会資本整備総合交付金の交付採択要件を考慮し建設年度毎に改修工事を行っているが、既住戸の状態・構造等を調査・把握し費用の効率化を検討して各団地の状況を勘案しながら改修箇所数の見直しを行う必要がある。
コスト（人・予算等）を必要とし、中長期的に実施する改善策	屋上防水・外壁等補修工事を実施しているが、外装だけでなく、内装（特に水回り：風呂場、シンク等）にも経年劣化による傷みが目立つ住宅が散見されており、立地条件等を勘案した上で団地を選定し改善を施す必要がある。

評価変更理由	成果の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 「成果の方向性」「コスト投入の方向性」とともに1次評価のとおりとする。 改修コストの縮減については今後も検討すること。
	現状維持	
	コスト投入の方向性	
	現状維持	